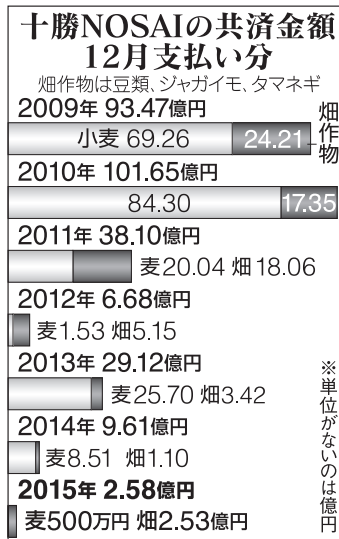


十勝農業共済組合（十勝NOSA I、岡田恒博組合長）が決定した2015年産小麦や豆類などの共済金額（12月支払い分）は、前年比73.2%減の約2億5800万円と大幅に減った。大豊作の小麦が同99.4%減の約540万円と過去最少額になるなど、管内J A取扱高が3000億円を超えた豊作の1年を反映した少ない支払額となった。



災害を受けた農業者の損失を補填（ほてん）する農業共済は、品種などの区分に応じて共済金の支払時期が異なり、昨年12月支払いは小麦、小豆、菜豆（手亡、金時）の他、大豆、ジャガイモ、タマネギの一部が対象となる。

管内の収穫量が30万トン超と過去最高の大豊作となった小麦は、2014年の支払額は8億5100万円だったが、昨

年はほぼ全減の540万円。1990年の同組合創設以来の最少額となった。被害戸数は同874戸減の15戸で、補償額（245億円）に対する支払額の割合「金額被害率」は0.0%だった。

小麦は例年、春先の越冬時期に枯れるなどの被害が200ヘクタールほどある（14年は680ヘクタール）が、昨年は100ヘクタール程度と例年の半分にとどまった。同組合は「小麦は春先から良かった。被害率0.0%は過去にない大豊作」としている。

畑作物では、小豆が79戸で1億600万円（金額被害率1.5%）。同組合は「6月上旬の強風で枯れてしまい、まき直しを余儀なくされた」としている。ジャガイモは干ばつの影響で収量が減るなどし、224戸で9800万円（同0.6%）。ジャガイモなどは、出荷量に応じた支払いが今年8月までである。

このほかタマネギが9戸で3600万円（同3.1%）、菜豆（インゲン）は14戸で540万円（同0.2%）。大豆は加工用枝豆で450万円あったが、現時点では少ない。

支払額2億5800万円は、12月分としては過去10年で最少額。十勝管内の農業は昨年、24J Aの取扱高が3233億円と過去最多、耕種（畑作）部門でも1409億円と過去最多を記録しており、小麦を中心とした豊作ぶりが共済の支払額減少に表れた形だ。

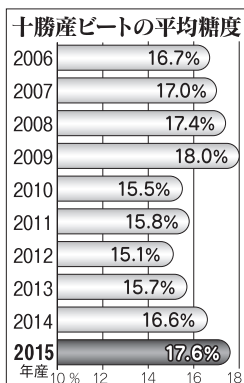
共済金は昨年12月25日に対象農家に支払われた。同組合は「近年では最低の支払額。非常に良い年だった」としている。

<農業共済>

凶作・災害に備えて農家が加入する共済保険で、農業災害補償法で定められた公的制度。十勝管内は町営の土幌町を除き、十勝NOSA Iが管轄している。農家数（有資格戸数）に対する加入率は小麦が100%の3407戸、畑作物共済（豆類、ジャガイモなど）は89%の3110戸。掛け金は国と農家で拠出している。

ビート糖度17.6% 1ポイント増 2015年十勝産

2016年2月4日



防除徹底奏功

6年ぶりの糖度17%超が見込まれていた十勝の2015年産ビート糖分は、前年比1ポイント増の17.6%となった。道のまとめによると、糖分は全道平均の17.4%を上回り、秋の寒暖差が大きかったことなどビートに適した天候と、病虫害の防除の徹底が浸透したことが背景にある。

糖度は09年に18%を記録して以降、残暑や秋の夜の気温が下がらない年が多く糖分が低迷。14年産では西部萎黄（いおう）病が管内で多く発生し、糖度は全道で唯一、17%台に届かなかった。

15年産では、同病対策を徹底。育苗するビニールハウス内の除草など病気に関わるアブラムシの越冬を各農家が防いできた。この結果、15年産では同病の発生を抑制し、「十勝の糖度に影響するほどの発生にはならなかった」（道農産振興課）。

管内の生産量は前年比8.7%増の171万7095トン。作付面積は同3%増の2万5732ヘクタールだった。国の交付金制度の変更により、基準糖度を下げたことで作付け意欲が刺激され、十勝では11年ぶりに作付面積が前年を上回った。生産量は過去10年で上から3番目。

1ヘクタール当たりの収量は同5.4%増の66.73トン。苗を作って移植をしない「直播（ちよくはん）率」は同1.2ポイント増の20.5%。栽培農家戸数は同1.8%減の3086戸となったが、1戸当たりの面積は同4.9%増の8.34ヘクタールに拡大した。